

東京都個別避難計画作成支援事業

令和6年度 第4回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和7年3月7日(金) 14:00～

東京都福祉局 総務部 総務課 庶務担当

令和5年度までの取組

- 区市町村の防災主管・福祉保健主管部署を対象とした研修会を開催
- 効果的・効率的な個別避難計画作成の取組に対する財政支援
→ (対区市町村) 補助基準額五百万円、補助率1/2
- 「区市町村における個別避難計画作成・活用の手引き」を作成
→ ・計画作成の手順や留意事項・先進自治体の取組事例等を手引きとして取りまとめ
・あわせて、①計画作成に対する区市町村職員の理解促進や、②要支援者本人・支援関係者への啓発を一層進めるため、作成した手引きを基にした「研修・啓発用動画」を作成

東京都の状況（令和6年4月1日時点）

- 都内全体の避難行動要支援者数：553,031人
- 計画作成数：81,268人
- 個別避難計画未着手の自治体：2自治体

→ **未着手自治体数の減少、効果的・効率的な計画作成の推進を目指す。**

区市町村への財政支援

- 効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援
(基準額五百万円、補助率1/2)

(令和6年度採択例)

- ・ 個別避難計画を効率的に作成・管理するためのシステム構築・改修
- ・ 計画作成に参画する福祉保健専門職等を対象とした研修会の実施
- ・ 防災と福祉の専門的な知見を有する企業への計画作成の支援業務委託
- ・ 避難行動要支援者やその家族に向けた普及啓発資料の作成

- ※ 個別避難計画の作成目標である「法改正後おおむね5年程度」の期限が迫っていることを踏まえ、区市町村の取組への一層の支援を行うため、令和7年度から補助基準額の増額を予定

「個別避難計画作成・活用の手引き」の活用促進等

- 令和5年度に作成した「個別避難計画作成・活用の手引き」について、HPに掲載するとともに、区市町村との連絡会や研修会等で周知、普及を図り、積極的な活用の働きかけを実施

区市町村担当者向け研修会の開催

○要配慮者対策研修会を開催：区市町村の防災主管・福祉保健主管部署を対象

(令和6年度「研修会」の内容)

<有識者の講演>

- ・内閣府モデル事業アドバイザーボード委員・新潟大学 田村圭子教授
令和6年度能登半島地震から「個別避難計画」を考える

<取組事例の紹介>

- ・東京データプラットフォームケーススタディ事業
(要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト)
- ・江戸川区、多摩市から個別避難計画作成の取組について紹介
- ・東京都災害派遣福祉チーム(東京DWAT)の取組報告

都内福祉サービス事業者への協力依頼

- 都内の障害福祉サービス事業者等に対して、改めて、個別避難計画作成の重要性を啓発するとともに、①計画作成への参画や、②計画を活用した避難訓練への参加等について協力を依頼
- あわせて、令和5年度に作成した「支援者向けの啓発動画」を案内し、個別避難計画に係る制度の普及啓発を実施

令和6年度末時点の結果

- 年度当初の目標
 - ・未着手自治体数の減少、効果的・効率的な計画作成の推進
- 令和6年度末時点における取組結果
 - ・未着手であった2自治体中について、個別に、同規模の自治体の取組状況の共有や、参考資料等を提供等を行い、令和7年2月末時点で作成済み又は作成中となった。

成果を得ることができた理由・計画作成に取り組む団体へのメッセージ

- ・区市町村向けの研修会では、自治体からの取組紹介に対して他の自治体から多くの質問があった。また、事後アンケートでも参考になったという意見が寄せられており、好事例の横展開の重要性を再認識
- ・未着手の自治体に対しては、手引きの作成や研修会の実施など、全自治体に対する支援に加えて、計画作成に必要な対応、取組、問題の解決方法を一緒に検討し、個別に必要な支援を行うことが有効

今後の方向性

研修会の実施等による技術的支援と財政的支援の両面の支援を継続的に行い、効果的・効率的な計画作成や、計画の実行性を高める取組を一層推進